



日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌

2026



日本政策金融公庫

Contents

日本政策金融公庫の概要	1
● 総裁メッセージ	2
● プロフィール	4
● 主な業務	5
● 使命	6
● 基本理念	6
● 経営方針・業務運営計画	7
● サステナビリティの取組み	8
日本政策金融公庫の取組み	9
● 日本公庫の融資構造	10
● セーフティネット機能の発揮	11
● 重点事業分野の支援	12
● 民間金融機関や関係機関との連携	20
● サービス向上・地域支援	23
● 令和7年度の業務概況及び決算概要	24
● 資金調達	26
業務の概要	29
● 国民生活事業	30
● 農林水産事業	36
● 中小企業事業	42
● 危機対応等円滑化業務	48
● 総合研究所	50
組織運営の仕組み	53
● ガバナンス態勢	54
組織・沿革	61
● 組織について	62
● 日本公庫の沿革	63
● 店舗地図	64
資料編	67
● 業務実績	68
● 財務の状況	81
● 参考情報	172
● 日本政策金融公庫法	179

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本政策金融公庫の概要

総裁メッセージ	2
プロフィール	4
主な業務	5
使命	6
基本理念	6
経営方針・業務運営計画	7
サステナビリティの取組み	8

総裁メッセージ

この度、日本公庫総裁に就任いたしました藤井でございます。身の引き締まる思いであるとともに、微力ではございますが、全力を挙げて重責を果たしていく覚悟でございます。皆さまにおかれましては、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な役割を担っております。

こうした役割を着実に果たすべく、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

セーフティネット機能の発揮

事業者の皆さまにとっては、自然災害や物価高騰、人手不足の影響等で、依然として厳しい経営環境が続いています。

コロナ関連融資を利用された多くの事業者の皆さまが、返済を進めている段階にありますが、既往債務の返済負担の軽減を図るための支援策をはじめ、経営改善・事業再生に重点を置いた取組みを実施しております。

足元では中東情勢を受け、原油や石油関連製品の価格上昇などの影響が懸念されており、これを踏まえ、影響を受けた事業者の皆さまからの融資や返済に関する相談に対応しております。

依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、地震や台風をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、スタートアップ・新事業、創業、生産性向上等、農林水産業の構造転換、海外展開、ソーシャルビジネス、事業承継、事業再生など、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者の皆さまを支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

（創業・スタートアップ・新事業支援）

日本公庫は、これまでスタートアップ支援領域で先駆的な取組みを行い、スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。スタートアップは、経済成長や雇用創出など、社会に好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。また、公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。引き続き、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学、高等専門学校などとも連携しつつ、事業者の皆さまの成長段階ごとの多様なニーズに応じた資金支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など成長支援にも取り組んでまいります。

（生産性向上等の支援）

日本公庫は、生産性向上に向け、省力化やDX・デジタル化等に取り組む事業者の皆さまへの支援を行っております。また、GXを含む環境・エネルギー対策や賃上げ・健康経営といった人的資本の充実を図る事業者の皆さまへの支援にも取り組んでおります。

さらに、日本公庫は、「100億宣言」により飛躍的な成長を図る事業者の皆さまをはじめとして、企業規模や成長意欲に応じた積極的な成長支援に、資金面・情報面の両面から取り組んでまいります。

**(農林水産業の構造転換に向けた支援)**

農林水産業・食品産業では、気候変動に対応した新品種開発やスマート農業技術の導入、大規模輸出産地の育成など、新たな取組みが広がっています。一方で、生産コストの高止まりや深刻化する人手不足、自然災害など、事業者の皆さまの経営環境の先行きは依然として見通しづらい状況にあります。このような経営環境の変化に対応して、日本公庫は、事業者の皆さまへの資金支援、販路開拓支援等を実施し、農林水産業の構造転換に向けた支援に取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国では経営者の高齢化などから、事業承継が喫緊の課題となっています。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングなどの取組みを進めてまいります。

(民間金融機関や関係機関との連携)

昨年、金融庁によって「地域金融力強化プラン」が策定され、地域金融機関などの支援機関には、金融面のみならず、非金融面も含めた地域経済への貢献が強く期待されています。日本公庫では、民間金融機関との「危機事象発生における業務連携の覚書」の締結の推進とともに、関係機関と連携しつつ、地域や事業者の皆さまの課題解決に向け、セミナーや商談会、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組んでまいります。

今後も、事業者の皆さまが、環境変化をも成長の機会と捉え、それぞれの地域における産業の活力となるよう、幅広く支援に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月6日

総裁

藤井健志

プロフィール（令和8年3月31日時点）

名称	株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)	
設立年月日	平成20年10月1日	
根拠法	株式会社日本政策金融公庫法	
本店	東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	
総裁	藤井 健志(令和8年6月23日就任)	
資本金等	資本金	11兆7,809億円
	資本準備金	5兆3,768億円
支店等	国内	152支店
	海外駐在員事務所	3カ所
職員数	7,423人(令和8年度予算定員)	
総融資残高	総融資残高	23兆1,400億円
	国民生活事業	9兆8,376億円
	農林水産事業	3兆5,071億円
	中小企業事業(融資業務)	7兆5,767億円
	危機対応円滑化業務	2兆1,442億円
	特定事業等促進円滑化業務	742億円
保険引受残高	中小企業事業(信用保険業務)	33兆2,299億円

主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫の主な業務



使命

日本公庫の果たす役割や目的を「使命」として明文化しています。

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、
地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命に込めた想い

政策金融の担い手

- 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組み、社会から信頼される存在を目指します。
- お客さまに傾聴の姿勢で臨み、実態・要望を深く理解し、政策金融を的確に実施します。
- 時代や環境の変化に合わせ自己変革に不断に取り組み、主体的に考え迅速に行動します。

安心と挑戦

- いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮し、お客さまの安心を支えます。
- お客さまの新たな取組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- 多様な考え方・価値観を尊重し、職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

共に未来を創る

- チームワークを発揮し、関係機関の皆さまと共にお客さまを支え、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を創ります。

基本理念

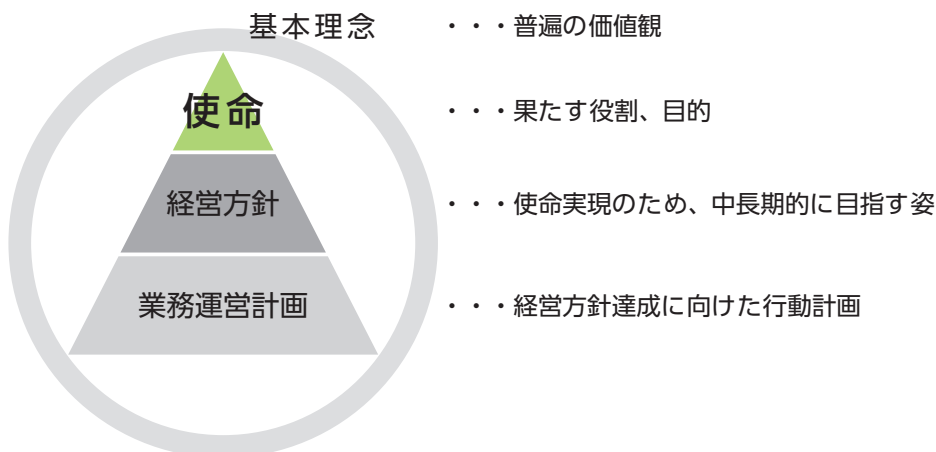
基本理念は、日本公庫の普遍の価値観です。

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。
さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。



経営方針・業務運営計画

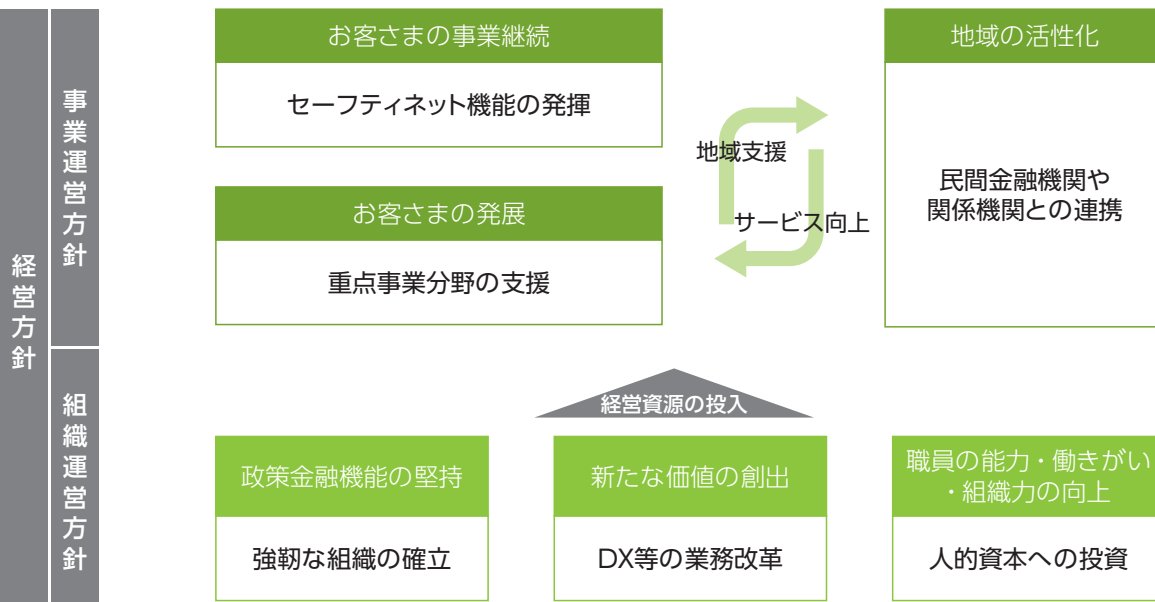
日本公庫では、使命実現に向け、経営方針及び業務運営計画を策定しています。

使命

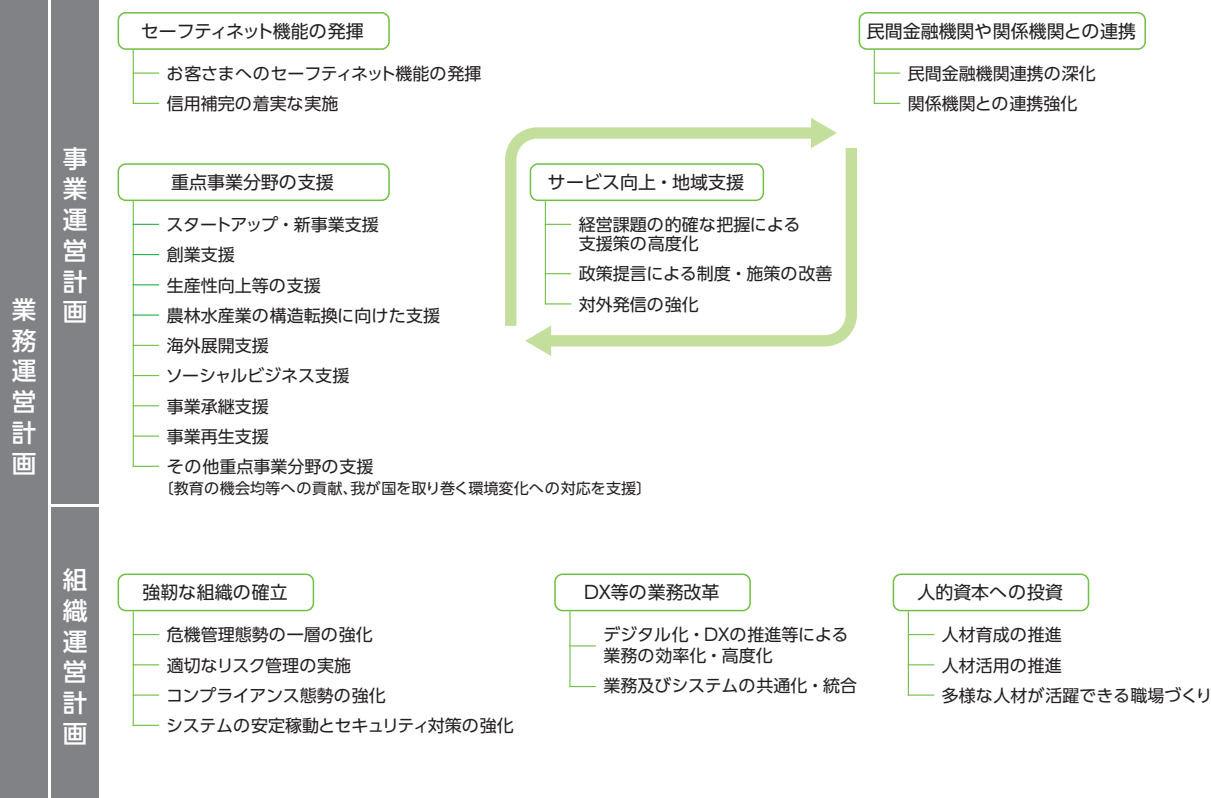
政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、
地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

使命の実現



各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献(サステナビリティ基本方針)



日本政策金融公庫の概要

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/policy.html>



サステナビリティの取り組み

サステナビリティ基本方針

日本公庫は、2023年にサステナビリティ基本方針を定めました。本基本方針に基づき、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ基本方針

当公庫は、政策金融の的確な実施を通じた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等への支援、関係機関との連携を通じた地域活性化及び環境に配慮した業務運営に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。

▶ 方針全文は日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/pdf/sustainability.pdf>



日本公庫の取り組みを通じたSDGsへの貢献

政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に貢献できるよう取り組みを進めてまいります。

【日本公庫の取り組みを通じたSDGsへの貢献（SDGsマッピング）】



▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>



人権尊重の取り組み

日本公庫では、2026年4月に人権方針を公表し、組織における人権尊重に関するコミットメントを表明しました。

人権方針

当公庫は、使命である「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」を実現するうえで、人権尊重を経営における重要課題と認識し、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たす努力を行うことを約束します。

▶ 方針全文は日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/pdf/HumanRightsPolicy.pdf>



本方針に基づき、人権尊重の取り組みを推進し、役職員のみならず、お客さまやサプライヤーなど各ステークホルダーの皆さまの人権を尊重し、負の影響が確認された場合は適切な対応に努めてまいります。

また、役職員の人権尊重の取り組みとして、2026年4月に公表した「カスタマーハラスメントに対する基本方針」に基づき、カスタマーハラスメントに適切に対応してまいります。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/pdf/CustomerHarassmentPolicy.pdf>



ステークホルダーの皆さまからのご相談等につきましては、ご意見箱等のウェブサイトなどを通じて受け付けております。